

様式第2号（第4条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	ボランティア団体の活動支援事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長 石川順一	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	障害者・障害児福祉		コード	2—2—3
					単位施策(中)	自立と社会参加の支援		コード	2—2—3—3
	項	社会福祉			単位施策(小)	ボランティア団体の活動支援		コード	2—2—3—3—5
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者に関するボランティアをしている方及びに関心のある方		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		障害者に関するボランティア活動をしている方のネットワーク作りを支援したり、ボランティアに興味のある方にそれぞれのボランティアの内容をお知らせして、活動に結びつける。			
1 - 5 事務事業の内容	社会福祉協議会にボランティアセンターが設置されているので、そこに、障害者の福祉推進に関する事業を委託する。ボランティアの活動報告等を作成。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	社会福祉協議会のボランティアセンター等の事業所の自主的な活動を支援している。	障害者（児）福祉を始めとして、福祉事業に関しては、ボランティアの助けなしでは難しい状況である。		現役世代を卒業した方を中心として、ボランティアに関心のある市民は結構多くいる。						
	平成19年度	ボランティアセンターが主催して精神障害者のボランティア講座を開催した。	精神障害者のボランティアの受け入れ先の開拓。		アンケート調査によれば、介護や福祉への関わり方は、ボランティア等だと回答した方が5割強います。						
	平成20年度	ボランティアセンターの職員を増員してその機能を強化した。	ボランティア団体によっては、会員が高齢化して新たな人が加入してくれないという悩みを持つところがある。		地域福祉に関するアンケート調査によれば、ボランティアへの参加意向が高いのは、環境美化に関する活動、高齢者に関する活動、災害時の救援等に関する活動である。						
	平成21年度	青少年等ボランティア福祉体験学習の受け入れ先施設との連携強化に努めた。	ボランティアセンターは2人体制で活動をしている。		ボランティアによる地域福祉の推進が望まれている。また、ボランティア活動への参加意識も高まっている。						
	平成22年度	発達障がい児の理解を進めるボランティアグループが新たに発足したもの、全体的には今年度は障がい者に関わるボランティア登録数は減っている。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	障害者に関するボランティア登録団体数			16(団体)	20(団体)	社会福祉協議会のボランティアセンターへの障害者関係の登録団体数を増加することにより、ボランティア団体のネットワークづくりが推進できる。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	14(団体)	16(団体)	17(団体)	18(団体)	14(団体)					
	直接事業費b（千円）	300	300	200	200	200					
	人件費c（千円）	32	32	32	32	31					
	合計コストd（b＋c）（千円）	332	332	232	232	231					
	単位コストd／a（千円）	1団体当たり24	1団体当たり21	1団体当たり14	1団体当たり13	当たり17	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は登録団体数、直接事業費は社会福祉協議会への委託金額、人件費は委託契約作成等に係る10時間分（3,100円×10時間）を計上。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移											
	指標対応実 績（団体）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（％）	70.0	80.0	85.0	90.0	70.0					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A

B

C

D

： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
： 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	多くのボランティアが活動しているが、平成18年9月に実施したアンケート調査では、さらに、3割の人が介護・介助や障害者福祉に関わってみたいと思っており、その内5割の方がボランティアで関わることを希望している。	障害者福祉計画策定に向けて、ボランティア団体から意見聴取を実施する。	ボランティア団体の育成に関しては、委託事業等の実施に際して事業所の自主的な活動に任せている。
	平成19年度	精神障害者のボランティア養成講座の受講者のその後の活躍の場の確保	本年度実施した精神障害者のボランティア養成講座の修了者に対するフォローアップを実施していきたい。	精神障害者のボランティア養成講座は、予想を上回る参加者となり、今後の展開に期待が持たれる。
	平成20年度	平成20年8～9月に実施したアンケート調査によれば、約4割の人が障害のある人に関する活動への参加意向を持っている。	ボランティアセンターが市内の各小中学校で実施している福祉実践教室を地域で実施する。	本年度実施した傾聴講座は評判がよく、来年度以降も実施予定である。
	平成21年度	児童・生徒の福祉実践教室の科目の増加、内容の充実等を検討した。	福祉実践教室のプログラムに精神障害等も加えることができないか検討する。	福祉教育ボランティア養成講座を開催し、学校での福祉実践教室に出向くボランティアを増員した。
	平成22年度	社会福祉協議会の登録ボランティアである音訳ボランティアに対しパソコン等の備品整備の補助をした。今年度も福祉実践教室を実施したが、精神障がい者をテーマにしたものは実施していない。しかし、新たに発達障がい児を理解してもらうボランティアグループが発足した。今後精神障がい者や発達障がい児の理解を広めることが必要である。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		